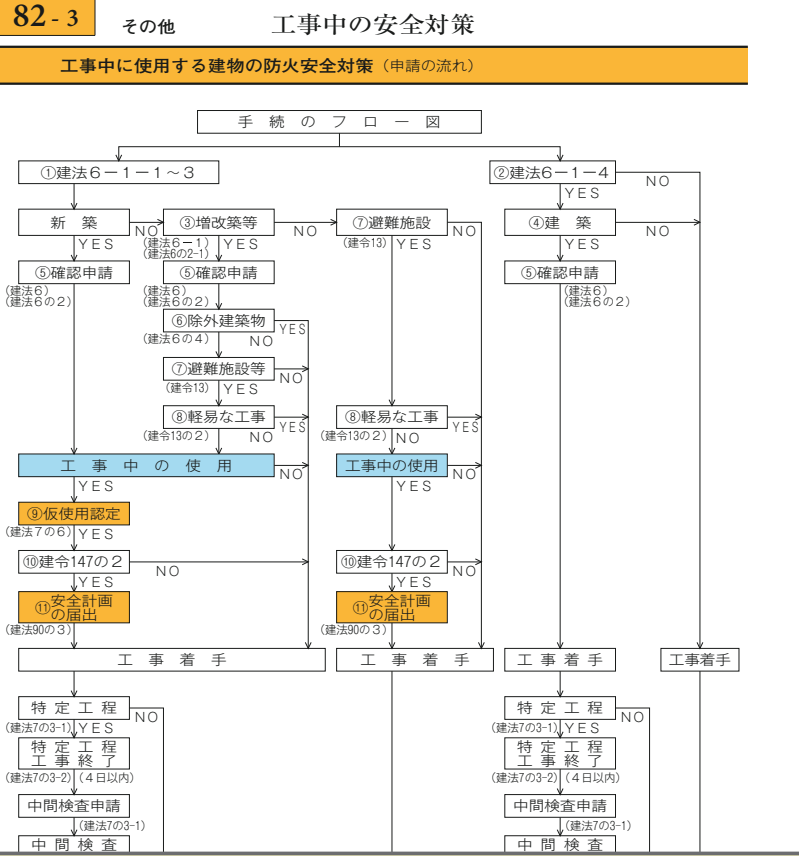


設置基準		屋内消火栓設備		
令列表第1項目	防火対象物(くわしくは⇒13-1~3)	一 (延面積㎡)以上	一般 地階・無窓階又は4階以上の階上(床面積㎡)以上	緩和 和
(1)	イ●劇場等 ロ●集会所等	500(1,000)	(1,500)	100(200)(300)
(2)	イ●キャバレー等 ロ●遊技場等 ハ●風俗関連特殊営業店舗等	700(1,400)		(設置免除できる場合)
(3)	イ●カフェ等 ロ●ボックス等	700(1,400)		
(4)	イ●料理店等 ロ●飲食店等	700(1,400)		
(5)	イ●旅館等 ロ●共同住宅等	700(1,400)		
(6)	イ●(1)避難のために患者の介助が必要な病院 (2)避難のために患者の介助が必要な有床診療所 (3)病院(1)を除く。有床診療所(2)を除く。有床助産所 (4)無床診療所、無床助産所 ロ●老人短期入所施設等 ハ●自立支援センター等 ニ●特別支援学校等	700(1,400※1)		
(7)	イ●学校等 ロ●図書館等	700(1,400※1)		
(8)	イ●浴室等 ロ●一般浴場等	700(1,400)		
(9)	イ●車両停車場 ロ●神社等	1,000(2,000)		
(10)	イ●工場等 ロ●スタジオ等	700(1,400)		
(11)	イ●車庫等 ロ●特殊格納庫	700(1,400)		
(12)	イ●倉庫等 ロ●前各項以外	1,000(2,000)		
(13)	イ●特定用途の複合施設 ロ●イ以外の複合用途	700(1,400)		
(14)	イ●地下街 ロ●準地下街	150(300)		
(15)	イ●文化財 ロ●アーケード			
(16)	指定可燃物(可燃性液体類に係るものを除く。の貯蔵・取扱)			指定可燃物

(備考) 上表中黄色部分は設置すべき条件。
●=特定防火対象物(法17の2の5) 総合操作盤の設置⇒54-1~10



建築消防advice 2024

編集
建築消防実務研究会

主な改正概要

畜舎等に係る消防用設備等の特例基準の見直しに伴う所要の補正を行い、消防用設備等の設置届及び着工届の添付図書等に関する運用についての通知を掲載するとともに、行政実例の追加等を行いました。

また、危険物の規制に関する政令及び危険物の規制に関する規則の改正に基づき、給油取扱所に設置できる建築物の用途拡大等の補正を行いました。

B5判・総頁738頁
定価5,610円(本体5,100円) 送料570円
ISBN978-4-7882-9284-0

0120-089-339 (通話料無料)
受付時間 9:00~16:30 (土・日・祝日を除く)
WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>



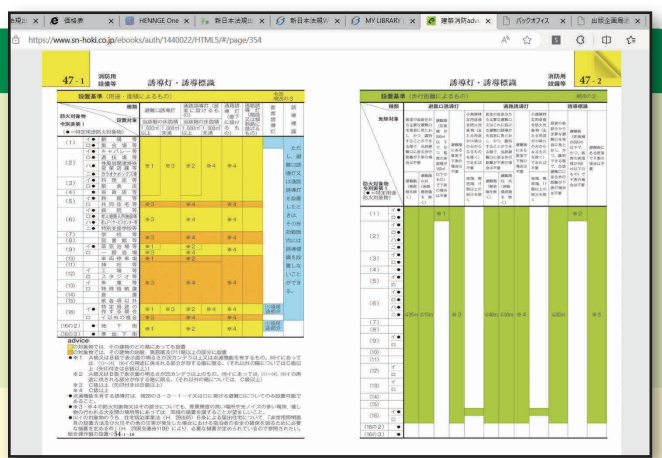
ご購入者限定 (2026年3月31日まで)

無料で本書の電子版が
ご覧いただけます!

パソコン、タブレット・スマートフォンで
閲覧可能(ストリーミング形式)

便利な機能

- 目次からのリンクによるジャンプ
- 全文検索機能付き



見本 (2023年版より)

掲載内容

A 基礎知識

- 消防法の概要
- 火災の予防
- 防火対象物
- 準地下街
- 無窓階
- 消防用設備等
- 消防用設備等の設置単位

B 基本計画

- 消防用設備等の基準
- 消防用設備等の性能規定化

C 消防用設備等

- 消火器
- 屋内消火栓設備
- スプリンクラー設備
- 水噴霧消火設備
- 泡消火設備
- 不活性ガス消火設備
- ハロゲン化物消火設備
- 粉末消火設備

- 屋外消火栓設備
- 動力消防ポンプ設備
- 自動火災報知設備
- ガス漏れ火災警報設備
- 漏電火災警報器
- 消防機関へ通報する火災報知設備
- 非常警報器具・設備
- 避難器具
- 誘導灯・誘導標識
- 消防用水
- 排煙設備
- 連結散水設備
- 連結送水管
- 非常コンセント設備
- 無線通信補助設備
- 総合操作盤
- パッケージ型消火設備
- パッケージ型自動消火設備
- 加圧防排煙設備
- 特定共同住宅等における必要とされる防火安全性

- 能を有する消防の用に供する設備等
- 特定小規模施設における必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等
- 複合型居住施設における必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等
- 特定駐車場における必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等
- 消防設備に関連する設備
- 危険物
- 危険物概要
- 製造所
- 屋内貯蔵所
- 給油取扱所
- 消火設備

E その他

- 火災予防措置
- 工事中の安全対策
- 申請・届出・検査
- 消防設備の点検
- 防火対象物点検報告制度・防災管理点検報告制度
- 融資制度

F チェックリスト

- 建物用途別設置基準

G 特例

- 特殊な条件下での消防用設備等の設置
- 令32条によるもの
- 既存防火対象物
- 社会福祉施設等
- 既存の物品販売店舗等

H 附録

- 消防用機器の取扱い
- 区画貫通できる管類

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

新日本法規出版株式会社

本社 東京都港区新橋1-10-10 電話 03-5561-1111
支社 東京都中央区新富1-1-1 電話 03-5561-1111
支社 東京都目黒区目黒1-1-1 電話 03-5561-1111

(2023.12) 1430023Q

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。

ご購入者限定 本書の電子版が無料でご覧いただけます! 2026年3月31日まで

建築申請 memo 2024

編集
建築申請実務研究会



主な改正概要

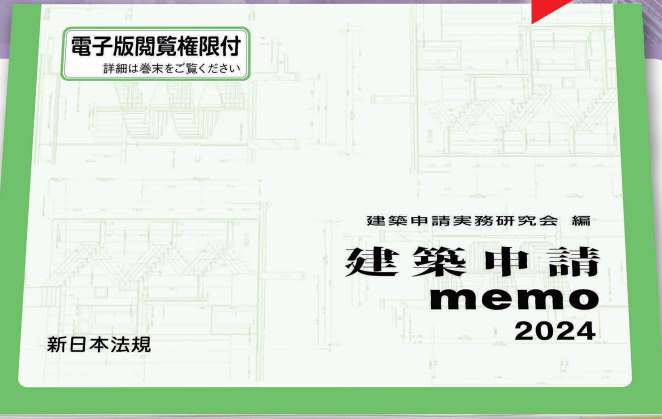
- ◆脱炭素社会の実現に資するための改正建築物省エネ法等（令和4年法律第69号）の公布に伴い、令和6年4月1日施行分の改正内容を解説に織り込みました。
- ◆建築物のエネルギー消費性能に関し販売事業者等が表示すべき事項及び表示の方法その他建築物のエネルギー消費性能の表示に際して販売事業者等が遵守すべき事項（令和5年国土交通省告示第970号）に基づき、関連する項目の解説を充実させました。

掲載内容

- A 予備知識等**
 - 申請準備 ●基本知識
- B 建築確認申請と関連する他法令による制約**
 - 営業の制約 ●地域の制約
 - 開発の制約 ●境界の制約
 - 防災・衛生の制約 ●街づくりの制約

- C 建築確認申請に対する建築基準法による制約**
 - 敷地 ●道路 ●用途地域
 - 容積率 ●建蔽率 ●外壁・高さ
 - 日影 ●防火・準防火地域
 - 法22条区域 ●木造等の大規模建築物
 - 特殊建築物 ●防火区画 ●界壁
 - 内装制限 ●階段 ●廊下・出口等
 - 安全の検証 ●避難通路等 ●非常用出入口
 - 居室 ●換気 ●シックハウス対策
- D 申請準備・消防法その他その対策**
 - 防災 ●環境 ●消防
 - 建築用語 ●申請書の作成
- E 付録**
 - 条文一覧表

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。



B5判・総頁562頁
定価5,170円（本体4,700円）送料570円
ISBN978-4-7882-9283-3

0120-089-339（通話料無料）
受付時間 9:00~16:30（土・日・祝日を除く）
WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>

建築申請memo2024

B5判縮小 内容見本

表中表示 建築可能 建築できない
上記にかかわらず政令で
特殊扱いがされるもの

用途地域内13-4

用途地域	第1種住居	第2種住居	準住居	田園住居	近隣商業	商業	準工業	工業	工業専用地域
13-4	○	○	○	○	○	○	○	○	○

建築物省エネ法33の2、41、R5国交告970 建築物省エネ法（省エネ性能表示制度） 環境 47-6

建築物省エネ性能の表示制度

建築物のエネルギー消費性能の見え方を通じて、エネルギー消費性能に優れた建築物が市場で適切に評価され、消費者に選択されるような環境を整備を図る。

建築物省エネ法33の2、令5国交告970

表示ラベル（告示様式）

区分	表示ラベル（告示様式）	表示・遵守すべき事項
非住宅	建築物省エネ法に基づく省エネ性能ラベル	<ul style="list-style-type: none"> ●表示すべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ性能についての多段階評価
住宅	建築物省エネ法に基づく省エネ性能ラベル	<ul style="list-style-type: none"> ●表示すべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ性能についての多段階評価 ・省エネ性能に関する事項
複合建築物	建築物省エネ法に基づく省エネ性能ラベル	<ul style="list-style-type: none"> ●表示すべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ性能についての多段階評価 ・省エネ性能に関する事項

建築物エネルギー消費性能基準 適合認定建築物

この建築物は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第41条第2項の規定に基づき、建築物エネルギー消費性能基準に適合していると認められます。

- ▶建築基準法と他の法令との関係も、チェック項目ごとに可能な限り取り入れ、広い視野に立って判断できるようにしてあります。
- ▶法令チェック項目と、官庁での審査項目とを対応させ、一番ポイントになる部分に力点を置いて説明してありますので最小限の努力で最大の効果が得られます。
- ▶随所に実務に役立つメモ（アドバイス）を入れ、設計・施工に際して、誤りのないよう配慮してあります。

わかりやすい!

カラーで見る
申請手続のマニュアル

むずかしい法令を徹底的に図表化して、カラー印刷で見やすくするなど、申請する人の立場に立った分かりやすい誌面となっています。

ご購入者限定 (2026年3月31日まで)

無料で 本書の電子版が
ご覧いただけます!

パソコン、タブレット・スマートフォンで
閲覧可能(ストリーミング形式)

- 便利な機能
- 目次からのリンクによるジャンプ
 - 全文検索機能付き



2024 図解建築法規

編集：国土交通省住宅局建築指導課

A5判・総頁1,300頁
定価 3,850円（本体 3,500円）送料570円
ISBN978-4-7882-9282-6



- 第1章 建築法規を学ぶまえに
- 第2章 建築物の安全性を確保するための技術的基準 (建築基準法における単体規定)
- 第3章 健全な街造りのための基準 (建築基準法における集団規定)
- 第4章 建築物ができてからなくなるまで一必要の手続など
- 第5章 用語の定義・法令〔省略〕

総合法令情報企業として社会に貢献

新日本法規出版

